

# 地方創生推進交付金事業に係る効果検証について

## 1. 効果検証のねらい

地方創生推進交付金事業の進捗状況や効果を確認するとともに、課題等を整理することにより、事業改善・見直し方針を明確化することを目的とする。

## 2. 効果検証の判断基準について

### 【KPI（重要業績評価指標）】

目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標。数値で計測できる客観的な成果を表す指標により、事業全体の評価を行う。

### 【事業の評価】

地方創生推進交付金事業では、KPIの達成状況にとどまらない多角的な評価を行うこととされており、各事業（各課の取組）の評価もあわせて行う。

- ◇ 当初の目標・目的に対し、各事業（取組）の達成状況はどうであったのか。  
（R2年度末時点での目標に対する達成度合い）
- ◇ 当初の目的以外にも別の効果があった場合、その分も加味して評価。  
（取組により得られた効果や事業の必要性、今後の実現可能性など）

A	非常に有効であった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績値、達成率が非常に高い場合 （達成率の目安：80%超）</li> <li>・効果が極めて大きい場合</li> </ul>
B	相当程度有効であった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績値、達成率が相当程度に高い場合 （達成率の目安：30～79%）</li> <li>・効果が相当程度みられる場合</li> </ul>
C	ある程度有効であった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績値、達成率がある程度高い場合 （達成率の目安：30%未満）</li> <li>・効果がある程度みられる場合</li> </ul>

### 【今後の方針】

各事業（取組）について、今後（交付金事業終了後含む）、どう展開していくかの方針。

追加等、更に発展させる	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させる場合
事業の見直し（改善）	事業の見直し（改善）を行う場合
事業の継続	特に見直しをせず、事業を継続する場合
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止した場合
事業の終了	当初の予定どおり事業を終了した場合

## R2 地方創生推進交付金事業 効果検証概要①

事業名称	“海辺エリア”への人と資源の集約化によるまちづくり ～コンパクトシティによるまちづくり～
事業概要	地域資源である“海”を活かし、海辺エリア（海の玄関口＝交流拠点“渚の駅”たてやまから半径3km圏内）への資源の集約を進め、海辺エリアをまちの陸路・海路の拠点とし、『海辺エリアのさらなる魅力向上』⇒『交流人口の増加』⇒『まちの賑わい創出』⇒『しごとの創出』⇒『人の流れ』の好循環の流れを生み、地域の稼ぐ力と地域価値の向上を図り、地域の再生・経済活性化により、人口減少の歯止めを目指す。
事業タイプ	先駆タイプ
事業期間	5年間（平成28年度～令和2年度） ※28年度採択
総事業費	385,245千円（実績額ベース）
総交付確定額	187,266千円
R2年度実績額	42,641千円
R2年度交付確定額	20,383千円（補助率：実績額のうち補助対象経費の1/2）

### 本事業における重要業績評価指標（KPI）

KPI	事業開始前 (H27年度)	H28年度 (1年目)	H29年度 (2年目)	H30年度 (3年目)	R1年度 (4年目)	R2年度 (5年目)	KPI 増加分の 累計
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
①観光入込客数 【人】	1,630,000	1,704,000	1,786,000	1,876,000	1,966,000	2,056,000	426,000
		1,865,000	1,964,000	2,075,000	1,954,000	1,302,000	▲328,000
		109.4%	110.0%	110.6%	99.4%	63.3%	-77.0%
②企業誘致件数 【件】	0	2	4	6	8	10	10
		0	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%
③移住者数 【人】	58	118	178	238	298	358	300
		88	157	206	255	298	240
		74.6%	88.2%	86.6%	85.6%	83.2%	80.0%

## R2 年度各事業の効果検証概要

事業名	事業概要	事業費		効果検証		
		実績額	交付金充当額	K P I	評価	方針
1 景観形成事業	①シンボルロード美化事業	9,735,000 円	4,867,500 円	観光入込客数 【達成率】 63.3%	B	継続
	②フラワーライン美化事業	9,963,000 円	4,981,500 円		B	継続
2 海辺の環境改善事業	①海岸利用者マナー向上対策	12,175,211 円	5,150,000 円		A	継続
	②海岸美化（清掃）対策				B	継続
	③沖ノ島環境保全対策					
3 航路利用推進事業	東京～館山航路利用者増加施策	2,260,919 円	1,130,459 円		B	継続
4 恋人の聖地事業	東京湾フェリー活用事業	1,100,000 円	550,000 円		B	継続
5 海辺の賑わい創出事業	海まちフェスタ	0 円	0 円	B	継続	
6 海を活かした雇用創出事業	①企業・起業支援	2,802,000 円	1,401,000 円	企業誘致件数 【達成率】 10.0%	C	事業の見直し
	②企業誘致トップセールス					
7 海の魅力による移住定住施策	①移住支援	4,605,000 円	2,302,500 円	移住者数 【達成率】 83.2%	B	継続
	②空き施設情報管理・移住施策イベント					
合計		42,641,130 円	20,382,959 円			

≪効果検証における事業の評価基準について≫

A：非常に有効（達成率の目安 80%超）

B：相当程度有効（達成率の目安 30～79%）

C：ある程度有効（達成率の目安 30%未満）

## 全体の事業費一覧

事業名	事業費 (千円)						主な事業内容
	H28	H29	H30	R1	R2	合計	
景観計画策定事業		6,804	6,312			13,116	・景観計画策定 ※H30年度まで
景観形成事業		59,348	72,497	35,686	19,698	187,229	・シンボルロード美化事業 ・フラワーライン美化事業 ・北条海岸監視所改修(工事)
交流拠点施設機能強化事業		8,081	2,095	1,541		11,717	・“渚の駅”たてやま施設機能強化事業 ※R1年度まで
海辺の環境改善事業		25,051	17,780	21,268	12,175	76,274	・海岸利用者マナー向上対策 ・海岸美化(清掃)対策 ・沖ノ島環境保全対策
城山公園機能強化事業		5,688	5,563	1,250		12,501	・花のまちづくり費 ※R1年度まで
航路利用推進事業	6,202	11,315	12,126	5,363	2,261	37,267	・東京～館山航路PR *客船等歓迎委員会委託
恋人の聖地事業	778	4,016	3,752	1,100	1,100	10,746	・東京湾フェリー活用事業 *宿泊滞在型観光推進協議会 ・ビジネス化支援
海辺の賑わい創出事業		2,697	1,513	598	0	4,808	・海まちフェスタ ・オーシャンフェスタ
シティプロモーション強化事業		750				750	・地方創生人材支援制度活用による民間人材の招聘 ※H29年度のみ
海を活かした雇用創出事業		5,210	1,994	1,480	2,802	11,486	・企業誘致対策 ・企業・起業支援補助金
海の魅力による人口増加対策事業(移住定住施策)		5,018	5,005	4,725	4,605	19,353	・移住相談業務 ・空き施設情報管理 ・移住施策イベント開催 ・地元企業採用力向上対策
合計事業費	6,980	133,977	128,637	73,010	42,641	385,245	

## R2 地方創生推進交付金事業 効果検証概要②

事業名称	関係人口を活用したリノベーションまちづくり事業
事業概要	館山市内の建物や空間のリノベーションを進めるとともに、地域の求人と求職者の希望する仕事とのミスマッチを解消するため、まずはIT系企業の合宿等を誘致することなどにより、地域に関わる人々の意識改革や新たな仕事の創出につなげる。また、新たな働き方の提案を通じ、関係人口を含む若者がチャレンジ・定着できるための支援を行い、まちの活性化と賑わいの創出を目指す。
事業タイプ	横展開タイプ
事業期間	3年間（令和2年度～令和4年度） ※令和2年度採択
総事業費	43,700千円
R2年度実績費	11,930千円
R2年度交付確定額	5,965千円（補助率：1/2）

### 本事業における重要業績評価指標（KPI）

KPI	事業開始前 (R1年度)  ※基準値	R2年度 (1年目)	R3年度 (2年目)	R4年度 (3年目)	KPI増加 分の累計
		目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値
		達成率	達成率	達成率	達成率
①チャンネル登録者 数	171	521	1,321	2,521	2,350
		955			784
		183.3%	0.0%	0.0%	33.4%
②事業を開始した店 舗等	3	9	18	30	27
		0			▲3
		0.0%	0.0%	0.0%	-11.1%
③増加した新規雇用 者数	0	9	39	79	79
		0			0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## R2 年度各事業の効果検証概要

事業名	事業概要	事業費		効果検証		
		実績額	交付金充当額	K P I	評価	方針
1 リノベーションまちづくり推進事業	①リノベーションまちづくり推進事業	9,314,430 円	4,657,215 円	①チャンネル登録者数 【達成率】 183.3%	C	継続
2 企業誘致推進事業	①企業誘致推進事業	500,000 円	250,000 円		②事業を開始した店舗等 【達成率】 0.0%	C
3 関係人口創出・拡大推進事業	①関係人口創出・拡大推進事業	2,115,000 円	1,057,500 円	③本事業を通じて増加した新規雇用者数 【達成率】 0.0%	A	継続
合計		11,929,430 円	5,964,715 円			

≪効果検証における事業の評価基準について≫

A：非常に有効（達成率の目安 80%超）

B：相当程度有効（達成率の目安 30～79%）

C：ある程度有効（達成率の目安 30%未満）

## 【参考】 地方創生関連交付金について

共通事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方版総合戦略に位置付けられた事業が対象</li> <li>・ 事業ごとに、K P I（重要業績評価指標）の設定、P D C Aサイクルの整備、事後の効果検証及び結果の公表、国への報告が必要</li> </ul>
地方創生先行型 （基礎交付分）	<p>【交付限度額】 各市町村に配分あり</p> <p>※地方版総合戦略策定経費相当分として1市町村 1,000万円</p> <p>※人口や財政力指数等に配慮</p>
地方創生先行型 （上乗せ交付分）タイプⅠ	<p>【交付限度額】 1市町村あたり 3,000～5,000万円程度</p> <p>【申請事業数】 原則2事業まで（先駆的事业）</p>
地方創生先行型 （上乗せ交付分）タイプⅡ	<p>【交付限度額】 1市町村あたり 1,000万円程度</p> <p>※平成27年10月30日までに、地方版総合戦略の策定が必要</p>
地方創生加速化交付金	<p>【交付限度額】 1市町村あたり 4,000～8,000万円程度</p> <p>【申請事業数】 市単独は2事業まで（広域連携は制限なし）</p>
地方創生推進交付金	<p>【交付限度額】 ①先駆タイプ：2億円（H28は1億円） （1事業あたり） ②横展開タイプ：7,000万円（H29は5,000万円） ③Society5.0タイプ：都道府県、中枢中核都市、市区町村いずれの場合でも、国費3億円（事業費ベース6億円）が上限（R2新設）</p> <p>【補助率】 1／2</p> <p>【申請事業数】 当初：2事業まで（広域連携を含む場合は3事業） （①～③の合計） 改訂：4事業まで（広域連携を含む場合は5事業）</p> <p>※地域再生計画（～5か年度まで）の認定が必要</p>